

令和 7 年度 指定管理施設運営状況中間評価表

1. 施設の概要

施設の名称	むつ市介護老人保健施設やげん	
指定管理者	団体名	医療法人章士会
	代表者	三上 史雄
	所在地	むつ市柳町一丁目 8 番 2 2 号
指 定 期 間	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 9 年 3 月 3 1 日 (5 年間)	
指 定 管 理 業務の概要	介護サービス (介護老人保健施設)	

2. 収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含んだ額を計上すること。自主事業分は含まないこと。

※原則として他会計からの繰入金及び他会計への繰出金は含まないこと。

※人件費には、経常の指定管理業務にかかる人件費のみを記載し、臨時的な日雇い雇用などの賃金を含まないこと。(単位：千円)

区 分	年 間 計 画 額 ①	上 半 期 実 績 額 ②	増 減 (②－①)
収 入 合 計 (A)	129,500	52,300	▲ 77,200
うち利用料金額	129,300	52,216	▲ 77,084
うち指定管理料	0	0	0
支 出 合 計 (B)	142,450	67,074	▲ 75,376
うち人件費	105,000	50,400	▲ 54,600
収支差 (A－B)	▲ 12,950	▲ 14,774	1,824
市 へ の 納 入 金	0	0	0
計画額と比較した 実績額の増減理由	※上半期終了時は記載不要		

3. 施設利用の状況

(単位：人)

利用者数	区 分	年間計画 ①	上半期実績 ②	増 減 (②－①)
	ベッド利用日数	9,450	3,809	▲ 5,641
利用者の声とその対応状況 ※利用者アンケートの実施 (有・無) ・利用者との面会に関する制限緩和の求めに応じて下記のように対応しております。 ①面会時間を 1 回 10 分から 15 分へ拡大 ②面会回数の制限の解除 ③土日祝日の面会の設定 ④オンライン面会				

4. 自主事業の実施状況

(単位：人、千円)

事 業 名	利 用 者 数	収 入	支 出
なし			

5. 個別項目評価 ※指定管理者と市の所管課が評価

評価基準 A（優 良）：計画された業務水準を大きく超える、独自の取組を実施するなど、特にめざましい成果を上げる
ことが見込まれる。

B（適 正）：適正に指定管理業務を行っており、計画された業務水準を達成できることが見込まれる。

C（要改善）：指定管理業務の一部に課題があると認められ改善の余地がある。

評 価 項 目	自己評価	市の評価
(1) 施設設置目的に添ったサービス向上に関する取組み状況		
①開館時間、休館日等を守り、施設利便性の確保に努めたか。	B	B
②施設の使用許可、使用料減免等が適正、円滑に行われたか。	B	B
③利用者に対する接客マナー等、職員の勤務態度は適正だったか。	B	B
④利用者の意見を聴取し、それらを反映する取組みを行ったか。	B	B
(2) 利用促進に関する取組み状況		
①施設利便性を高める努力を行い、効果が得られたか。	B	B
②潜在的な利用者等に営業広報活動を行い、利用アピールをしたか。	B	B
③自主事業を企画・実施し、効果が得られたか。	—	—
(3) 効率性の向上に関する取組み状況		
①施設管理経費を低減するための取組みを行い、効果があったか。	B	B
②収入増を図るための取組みを行い、効果があったか。	B	B
③職員の資質・能力向上を図る取組みがされたか。	B	B
(4) 施設の適正な維持・管理に関する取組み状況		
①施設の維持管理、運営に当たる人員配置は適正であったか。	B	B
②設備・備品の維持管理及び修繕が適切に行われたか。	B	B
③労働関係法令等を遵守し、適正な管理を行ったか。	B	B
④利用料金の収受及び施設管理経費の支出は適正であったか。	B	B
(5) 平等利用、安全対策、危機管理等に関する取組み状況		
①利用者が平等に利用できるよう施設利用情報提供に配慮したか。	B	B
②日常の事故防止等の安全対策は適切であったか。	B	B
③防犯、防災対策等の危機管理体制は適切であったか。	B	B
④利用者の個人情報保護は徹底されていたか。	B	B

6. 指定管理者総合評価 ㊤自己評価をAとした項目の内容及びCとした項目の改善策を記載すること。

「思いやり」のころを大切にしたい優しい介護・看護業務を心掛け、より良い施設生活を送っていただけるよう全職員が施設サービスの質の向上に努めております。

7. 市の所管課総合評価 ㊤市の評価をCとした項目についての指導内容も記載すること。

感染予防へ配慮しつつ利用者の利便性にも寄り添った緩和がなされたことで、利用者の満足度が向上することに期待しています。計画よりも実績額が減額している件については人材不足により受入数を増やせないとの相談もあり、今後介護現場への負担軽減策についても市と指定管理者とで協力して対策していければと考えております。